西宮市政報告

かんの新聞

第26号

年4回発行

メリハリをつけた予算編成を

コロナ禍で財政が悪化

市債残高が増加　かんのが一般質問

■一般質問をするかんの＝9月7日

私は9月7日、市議会9月定例会で一般質問をしました。テーマは❶新型コロナウイルス感染症の対策について❷今後の財政運営について❸名神湾岸連絡線について―の3項目。石井登志郎市長ら市幹部が答弁しました。

今後の財政運営については「新型コロナウイルス感染症は社会経済に深刻な影響をもたらし、本市においても、その対策や関連事業に多額の支出を行っており、厳しい財政状況になっている」との観点から質問しました。

令和2年度決算では、一般会計と特別会計を合わせた市債残高は前年度比約9億円増の約1390億円となり、22年ぶりに増加に転じました。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97・3%で、依然として硬直化した財政状況になっています。

私は「これから編成に入る令和4年度予算案については、これまで以上にスクラップ・アンド・ビルドを意識して、メリハリをつけた編成をする必要がある」と訴えました。

これに対し、石井市長は「感染症の影響により落ち込んだ市税収入の回復に期間を要することが見込まれる」と指摘。「社会保障関係経費の伸びや、公共施設の改築・改修に係る費用の増大が引き続き見込まれるため、基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい財政状況がしばらく続く」と答弁しました。

石井市長は4年度予算案の編成について「内部事務経費の削減や既存事業の見直しなどによる財源確保に努め、メリハリのついた予算編成が必要であると考えている」と述べました。

私は名神湾岸連絡線について、国土交通省が今年3月、新規事業採択時評価を行った際、計画交通量について1日当たり1万7千台という新たな数字を公表したことに言及しました。

そのうえで、「多くの沿道住民は連絡線が生活環境に与える悪影響について大きな不安をもっているわけだから、国は計画交通量の重要性を認識し、数字を変更したり、新たな数字を公表する場合はその理由や算定根拠などを公表して、市民の理解と納得を得るという丁寧な取り組みが必要だ」と訴えました。

市は「交通量推計の手順は環境影響評価時と同じだが、設定した道路ネットワークの違いにより、交通量に差異が生じている」と指摘しました。そのうえで、「市としては事業者から示される環境保全措置などを確認するとともに、交通量の算定の考え方も含めて、住民に丁寧な説明を行うよう国に働きかけていく」と答弁しました。

私は「市民が相談や問い合わせをしやすくするため、連絡線についての市の担当課と窓口を一本化すべき」との観点から質問しました。

市は「事業の手法が明確になるに従い、市が対応すべき内容も変化していく」と強調。「市全体として関係部署が必要な役割分担を行いつつ、事業の進捗熟度に応じて組織的な対応が適切にできるよう調整する」と答弁しました。

西宮市議会議員

かんの雅一

まさかず

元産経新聞記者

保守系無所属

ジャーナリストの視点で調べる・伝える

阪急武庫川新駅構想が一歩前進

関係機関が事業化に前向きで一致

検討会が報告書

兵庫県と西宮市、尼崎市、阪急電鉄の四者で構成する阪急武庫川新駅に関する検討会は9月、検討概要と活動方針についての報告書をまとめました。事業の具体化に向けて調整に取り組むとしており、消極的とみられてきた尼崎市を含めた四者が事業化に前向きな姿勢で一致したことが明らかになりました。

阪急武庫川新駅構想は阪急神戸線の西宮北口駅と武庫之荘駅との区間約3・3キロのほぼ中間にある武庫川橋梁などに駅を設置するものです。長く西宮市側の地元から交通の利便性の向上や地域の活性化の観点から実現を求める要望が出されており、西宮市は総合計画などで設置に向けて取り組む方針を明記しています。

■阪急神戸線の武庫川橋梁

検討会は県と西宮市、阪急の三者が平成24年度、設置。尼崎市は25年度、検討会の要請に応じて検討会の位置づけについて「駅設置を前提としないゼロベースからの勉強会」という認識のもとに参加しました。尼崎市は構想実現のために財政負担が生じることから、消極的とみられてきました。

報告書では、検討結果の概要について新駅の乗降者数は1日当たり西宮市で1万367人、尼崎市で1万2256人。市民税や固定資産税などの税収については西宮市は約2億円増、尼崎市は約1億2200万円増と想定しています。

概算事業費は駅舎や駐輪場の整備などで約60億円。このうち国が約21億2千万円、西宮、尼崎の両市で約21億2千万円、阪急が約18億7千万円をそれぞれ負担すると想定しています。

尼崎市は報告書で構想のメリットとコストが整理されたことから、前向きに転じたものとみられます。検討会は事業の具体化に向け、現地測量などの調査を行い、課題の把握や事業手法の検討を進めながら、地域住民や関係機関との協議や調整に取り組むとしています。

いつでも電話を！

新型コロナウイルスの感染拡大が私たちの暮らしを直撃しています。感染への不安や体調、仕事、経済的な問題、家庭の問題をはじめ、色々な事情でつらい思いをされている方が多いと思います。
悩みを抱え込まないでください。いつでもいいので私に電話してください。一緒に考えましょう。
私の連絡先はこのページの下に記載しています。
メールやFAXでも結構です。

定期送付のご案内

西宮市政報告「かんの新聞」は年間4回、発行し、南甲子園地区（市立南甲子園小学校の校区など）と周辺地域を中心に各戸配布し、西宮市内に配達する産経新聞朝刊に折り込みとして入れます。それ以外の方、ビラ配布禁止の集合住宅にお住まいの方、確実に入手したい方には定期的に送付します。下記●印の必要事項を記載いただき、お申し込みください。市政へのご意見、ご要望や「かんの新聞」のご感想もお書きいただければ、うれしいです。「かんの新聞」のバックナンバーをご希望の方もご連絡ください。

●「定期送付希望」●郵便番号●ご住所●お名前●ご連絡先電話番号●メールアドレス

はがき宛先　〒663-8153西宮市南甲子園3丁目4-51-101 かんの雅一宛

メール・FAXでのお申し込みは本紙最下段に記載の宛先まで

言葉の解説　会計年度任用職員とは何？

地方公務員法の改正で令和2年度から設けられた自治体の非常勤職員の名称です。任用期間は1会計年度（4月1日～翌年3月31日）以内で、再度、任用されることもあります。これまでの嘱託職員や臨時職員などと比べて、休暇など処遇が改善された一方、守秘義務や職務に専念する義務などの服務規律が適用され、懲戒処分の対象になります。西宮市では2年度にこれまでの嘱託職員や臨時職員などが会計年度任用職員に移行しており、3年4月1日現在、1,946人。

本名：**菅野 雅一**（かんの・まさかず）

昭和33年（1958年）、神戸市生まれ。上智大学文学部新聞学科卒業。昭和60年に産経新聞社に入社。平成27年1月に退社し、同年4月の市議選に初当選。31年4月の市議選で再選。保守系で政党無所属。「会派・ぜんしん」メンバー。南甲子園自治会副会長。NPO法人海浜の自然環境を守る会副理事長。社会福祉法人真砂ちどり保育園理事長。防災士。

次号は令和4年2月の発行予定です

かんの雅一事務所
〒663-8153 西宮市南甲子園3丁目4-51-101
TEL：090-1895-1488　FAX：0798-40-9530
《MAIL》info@kannomasakazu.com

●詳しい政策はホームページへ www.kannomasakazu.com

かんの雅一　検索

かんのコラム 26

学校給食に金属片が混入

鳴尾北小学校　野菜裁断機の一部か

9月2日午後0時半ごろ、市立鳴尾北小学校（学文殿町）で給食の配膳係の5年生が配食のため、キャベツソテーのボウルを開けたところ、その中に光る物が混入しているのを見つけて担任の先生に報告しました。

教育委員会と鳴尾北小が調べたところ、混入していたのは6ミリ×2ミリの金属片。調理室にある野菜裁断機を調査した結果、金属製のふたの内側の突起部分に削り取られた跡があるのを見つけました。その欠損部分が裁断されたキャベツに混じったものとみられます。

裁断機は平成21年に購入したもので、使用期間は耐用年数の10年を超える12年でした。裁断機の内部には、野菜の投入口のあるふたと、回転刃がついた円形のプレート部、本体のモーターがあります。プレート部にある樹脂製のセンターナットがふたとモーターのそれぞれの中心部に密着することで連結。モーターの回転によってプレート部が回転し、投入された野菜を裁断する仕組みになっています。

メーカーの調査では、センターナットが長期の使用によって摩耗し、それぞれの中心部の密着度が緩んだため、プレート部が野菜の投入による圧力で傾いた形で回転し、ふたの内側を傷つけたものとみられます。

教育委員会の調べでは、小学校と義務教育学校の全41校に裁断機があり、このうち25校の裁断機が耐用年数の10年を超えていました。教育委員会は今回の混入を受けて、市立学校全校に裁断機を点検するように指導。裁断機の簡易点検マニュアルも送付しました。

■市立鳴尾北小学校の野菜裁断機。ふたを開けて回転刃がついた円形のプレート部が見えている状態＝学文殿町（西宮市提供）

教育委員会は今回の混入について「裁断機の老朽化に起因したものではなく、十分な点検を行えば、古い裁断機でも使用できる」としており、裁断機の更新は学校の判断に任せるとしています。

教育委員会によりますと、令和2年度の市立学校における学校給食の異物混入件数は44件で、虫やビニール片などでした。これまでに金属片が学校給食に混入した事案の記録はないとのことです。

鳴尾北小は今回の混入直後に該当の献立の提供を中止しました。一部で喫食したクラスもあったため、全校の保護者にお詫び文を配布。家庭での健康観察を依頼しましたが、体調不良を訴える児童はいなかったとのことです。裁断機の使用を中止して新たな裁断機を購入しました。

私は9月の決算特別委員会教育こども分科会でこの問題を取り上げ、「子供の生命の危機につながりかねない重大な事案であり、二度と発生させてはならない。教育委員会は学校任せにするのではなく、全公立学校の状況を把握して再発の可能性を完全に除去する必要がある」と訴えました。

■市立鳴尾北小学校＝学文殿町

地方税財源の充実を

市議会が意見書案を可決——国に提出

市議会は9月16日、コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書案を全会一致で可決し、国に提出しました。

意見書では、「新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している」と強調しました。

そのうえで、国に対して❶地方一般財源総額について社会保障関係経費の増大で他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること❷固定資産税について制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと—などを求めました。

■西宮市議会＝六湛寺町

国土交通省 令和5年度から用地取得へ——名神湾岸連絡線

測量などを開始

国土交通省は9月、令和3年度に新規事業化された名神湾岸連絡線の測量作業などを始めました。3年度からの3年程度で予備設計を、6年度からの2年程度で詳細設計をそれぞれ行うことにしており、5年度から用地取得を始める予定。

測量作業については❶カメラを搭載した航空機による上空約600メートルからの空中写真測量❷計測機器を搭載した車両による車載写真レーザ測量❸これらの測量結果をもとにした地形図の作成—などを進めています。

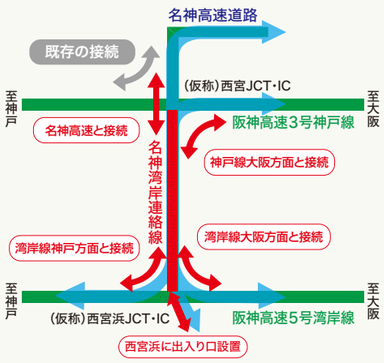
用地取得のための調査として用地アセスメント調査も実施。取得する必要がある土地の所有関係を調べるため、登記簿の情報などを集めています。

令和5年度からは用地取得のため、地元住民に対して設計図をもとに事業に必要な範囲である計画幅を説明し、用地補償の考えを示す予定。現地には地権者の了解を得たうえで、計画幅を示す用地幅杭を打つことにしています。

そのうえで、用地取得の範囲にある住宅や事業所の土地や建物を調査します。所有者に補償の内容を説明し、補償金を算定して提示。合意に達した所有者と契約を結び、補償金を支払うとしています。

国交省は有料道路事業を活用するため、阪神高速道路と西日本高速道路と協議しています。現段階での事業者は国だけですが、高速道路会社が今後、事業者として加わる可能性があります。

令和5年度には用地取得の業務が始まるため、市は国に対して「事業者の枠組みを早急に決め、地元住民への丁寧な説明ができる体制を整えてほしい」と要望しています。



■名神湾岸連絡線の接続のイメージ図

和歌山の崩落を受け——市などが水管橋を全面点検

腐食や損傷を確認

和歌山市の紀の川に架かる水管橋が10月3日、崩落し、大規模な断水が発生した問題を受け、西宮市などの水道事業者は水管橋の全面的な点検を始めました。厚生労働省が水管橋の点検や維持、修繕を求める事務連絡を出しており、市などは全ての水管橋について腐食や損傷がないかなどを確認しています。

■新川水管橋。トラス型の補剛形式を採用している＝甲子園網引町

西宮市によりますと、市内にある水管橋は市と阪神水道企業団、兵庫県の3団体の管理分を合わせて約340橋。西宮市内で使用される上水の大部分を市に供給する阪神水道企業団の水道管は武庫川で川底の下の地中に埋設されており、市内の水管橋の大半は中小河川に架けられた小規模なものです。

崩落した和歌山市の水管橋はアーチ型の補剛（ほごう）形式の構造をしています。西宮市内の補剛形式の水管橋は市の管理分では甲子園網引町と今津久寿川町に架かる新川水管橋（トラス型）だけで、阪神水道企業団の管理分では獅子ケ口町と甑岩町に架かる夙川水管橋（アーチ型）だけです。

西宮市などは補剛形式の水管橋を優先的に点検するとともに、水道管だけを川の上に架けるパイプビーム形式や橋梁に水道管を載せた橋梁添架形式のものについても点検を進めています。

また、西宮市は10月6日から6日間、和歌山市の断水している地区への応急給水活動のため、給水車と支援車の計2台と職員2人を交代体制で派遣しました。